

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 7 部門第 3 区分
【発行日】平成20年5月1日(2008.5.1)

【公開番号】特開2006-262342(P2006-262342A)
【公開日】平成18年9月28日(2006.9.28)
【年通号数】公開・登録公報2006-038
【出願番号】特願2005-79853(P2005-79853)
【国際特許分類】

H 0 4 M 9/00 (2006.01)

G 0 8 B 25/04 (2006.01)

H 0 4 M 11/04 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 9/00 D

G 0 8 B 25/04 J

H 0 4 M 11/04

【手続補正書】

【提出日】平成20年3月14日(2008.3.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 9】

前記子機としては、前記住宅の内部に設置されている緊急用子機を使用することができる。緊急用子機は、例えば無線を利用したもので、その設置場所に自由度がある。緊急用子機は、病人等の要介護者の傍に設置される。従って、要介護者が緊急の用事がある場合で、住宅内に介護者等が以内場合には、複数の外部通話装置に順に電話を掛け、全ての外部通話装置と通話できるように、応答していないものを除いて呼出を行うので、緊急の用事があることを確実に介護者等に連絡することができる。